

---

## 第2部 計画の具体的な展開

### 第5章 介護保険事業に関する見込

---

(案)



# 1 要支援・要介護認定者数の見込

要支援・要介護認定者数は、令和6（2024）年度では6,078人、令和7（2025）年度では6,165人、令和8（2026）年度には6,249人まで増加することが見込まれています。

図表 将来の要支援・要介護認定者数（自然体）

単位：人

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
総数	6,078	6,165	6,249	7,602
要支援1	959	978	987	1,169
要支援2	795	809	813	964
要介護1	1,476	1,464	1,463	1,775
要介護2	944	959	979	1,190
要介護3	758	777	795	1,003
要介護4	669	689	711	893
要介護5	477	489	501	608
内第1号被保険者	5,946	6,031	6,115	7,485
要支援1	948	967	976	1,160
要支援2	785	798	802	954
要介護1	1,444	1,432	1,431	1,747
要介護2	916	931	951	1,166
要介護3	738	757	775	985
要介護4	655	675	697	881
要介護5	460	471	483	592

## 2 施設等整備計画

施設等の整備計画は、サービス見込量や高齢者福祉に関するアンケートの結果を踏まえた上で、人口推計やサービス需要の見込みなどから中長期的な視点で検討する必要があります。

「介護支援専門員調査」によれば、供給が不足していると感じられるサービスは、生活機能の維持・向上のための「通所リハビリテーション」が34.3%と最も多くなっています。

国分寺市では、前期計画期間中の令和5年度に介護老人保健施設を整備する計画でしたが、事業者が決定しませんでした。介護老人保健施設は、退院後の在宅復帰支援や在宅療養支援の機能を持つ施設ですが、建設可能な土地の確保の難しさや資材価格の高騰などの影響により、大規模な施設の整備が困難な状況であること、また、都内の整備・空床状況を鑑み、新たに整備は行わず、現状を継続維持していくこととします。そのため、公設民営の事業所について、市と運営法人で協議を行いながら、通所リハビリテーションの定員増など、市民ニーズに応える取組を継続していきます。

地域密着型サービスについては、前期計画期間中に認知症対応型共同生活介護1事業所・小規模多機能型居宅介護1事業所の公募を行い、事業者を決定しました。このことにより整備率が上がり、一定の基準を満たすこととなったため、施設の新設は行わないこととします。

図表 施設等整備計画

		第8期	第9期		
		令和5年度 既存数(※3)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護保険施設	介護老人福祉施設	5施設 387床			
	介護老人保健施設	2施設 132床			
	介護医療院	—			
特定施設入居者生活介護		7施設 366床			
地域密着型サービス事業所	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	2事業所			
	夜間対応型訪問介護	1事業所			
	地域密着型通所介護	15事業所			
	認知症対応型通所介護	2事業所			
	小規模多機能型居宅介護	(※1) 4事業所			
	認知症対応型共同生活介護	(※2) 8事業所 120人			
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	—			
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	2施設 49床			
	看護小規模多機能型居宅介護	—			
その他	住宅型有料老人ホーム	3施設 175人			
	サービス付き高齢者向け住宅	4施設 74戸			

※1の施設については、令和5年10月1日現在、開設数としては4事業所ですが、1事業者選定済みです。

※2の施設については、令和5年10月1日現在、開設数としては8事業所ですが、1事業者選定済みです。

※3の令和5年度既存数は、令和5年10月1日現在を基準としています。

### 3 介護保険事業の見込

過去の給付実績に今後の要支援・要介護認定者数、利用者数の推計を勘案し、施設等整備計画を踏まえてサービス利用量を推計しました。

#### (1) 介護予防サービス見込量

図表 介護予防サービス

	単位	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	41,925	50,519	52,466	53,105
	回数(回)	891.8	1,112.3	1,155.8	1,169.7
	人数(人)	125	157	163	165
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	893	12,940	12,940	12,940
	回数(回)	28.2	378.0	378.0	378.0
	人数(人)	3	11	11	11
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	14,736	18,696	19,739	20,059
	人数(人)	100	126	133	135
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	16,980	27,132	27,411	27,932
	人数(人)	42	66	67	68
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	1,822	671	671	671
	日数(日)	20.7	7.2	7.2	7.2
	人数(人)	3	2	2	2
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	94	0	0	0
	日数(日)	1.1	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	26,430	38,133	39,847	40,129
	人数(人)	400	531	555	559
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	2,337	4,897	4,897	4,897
	人数(人)	8	15	15	15
介護予防住宅改修	給付費(千円)	10,319	23,263	23,263	23,263
	人数(人)	10	21	21	21
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	43,705	52,090	55,976	55,976
	人数(人)	51	59	63	63

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1か月当たりの数、人数は1か月当たりの利用者数。

図表 地域密着型介護予防サービス

	単位	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防認知症対応型通所介護	給付費（千円）	0	0	0	0
	回数（回）	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	1,772	1,048	1,573	1,573
	人数（人）	3	2	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0

※給付費は年間累計の金額，回数は1か月当たりの数，人数は1か月当たりの利用者数。

図表 介護予防支援

	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給付費（千円）	30,263	40,592	42,401	42,713
人数（人）	495	650	679	684

※給付費は年間累計の金額，人数は1か月当たりの利用者数。

## (2) 介護サービス見込量

図表 居宅サービス

	単位	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問介護	給付費(千円)	751,496	789,710	824,245	852,246
	回数(回)	20,180.8	20,884.6	21,809.0	22,543.1
	人数(人)	1,003	1,035	1,060	1,079
訪問入浴介護	給付費(千円)	49,268	48,873	52,486	54,845
	回数(回)	313	309.0	331.8	346.7
	人数(人)	65	64	69	72
訪問看護	給付費(千円)	483,982	558,950	576,487	588,390
	回数(回)	9,868.9	11,308.6	11,643.1	11,864.2
	人数(人)	829	930	955	971
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	6,019	5,475	5,475	5,475
	回数(回)	169.0	157.4	157.4	157.4
	人数(人)	17	19	19	19
居宅療養管理指導	給付費(千円)	212,644	258,035	268,902	279,605
	人数(人)	1,181	1,349	1,405	1,460
通所介護	給付費(千円)	664,720	665,165	681,583	704,505
	回数(回)	7,479	7,470.5	7,623.4	7,852.7
	人数(人)	858	871	887	912
通所リハビリテーション	給付費(千円)	168,911	219,652	228,629	236,907
	回数(回)	1,551.1	2,011.2	2,083.9	2,149.1
	人数(人)	238	279	289	298
短期入所生活介護	給付費(千円)	128,876	128,942	133,490	139,608
	日数(日)	1,137.3	1,141.8	1,183.4	1,235.0
	人数(人)	124	147	152	158
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)	46,524	68,549	69,754	71,882
	日数(日)	335.1	500.5	508.7	524.3
	人数(人)	47	71	72	74
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	291,271	309,911	324,599	338,912
	人数(人)	1,684	1,779	1,848	1,917
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	12,299	11,057	10,557	11,030
	人数(人)	32	24	23	24
住宅改修費	給付費(千円)	21,238	10,506	10,506	10,506
	人数(人)	21	11	11	11
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	1,137,316	1,323,916	1,388,347	1,404,738
	人数(人)	467	517	540	545

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1か月当たりの数、人数は1か月当たりの利用者数。



図表 地域密着型サービス

	単位	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	19,037	32,848	38,227	38,227
	人数(人)	11	21	23	23
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	3,674	7,938	8,119	8,432
	人数(人)	17	27	28	29
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	24,671	27,910	27,910	29,824
	回数(回)	187.3	208.3	208.3	222.1
	人数(人)	20	17	17	18
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	115,155	240,820	255,650	281,242
	人数(人)	52	101	107	117
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	390,149	459,155	459,155	459,155
	人数(人)	119	138	138	138
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	138,451	156,416	156,416	156,416
	人数(人)	43	46	46	46
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	778	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)	366,889	436,514	458,090	471,042
	回数(回)	3,840.8	4,418.0	4,630.4	4,745.6
	人数(人)	450	523	548	560

※給付費は年間累計の金額、回数は1か月当たりの数、人数は1か月当たりの利用者数。

図表 施設サービス

	単位	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,244,981	1,223,700	1,223,700	1,223,700
	人数(人)	381	359	359	359
介護老人保健施設	給付費(千円)	625,312	726,473	726,473	726,473
	人数(人)	177	204	204	204
介護医療院	給付費(千円)	37,122	79,716	79,716	79,716
	人数(人)	8	16	16	16
介護療養型医療施設	給付費(千円)	22,657	—	—	—
	人数(人)	6	—	—	—

※給付費は年間累計の金額、人数は1か月当たりの利用者数。

※介護療養型医療施設は、令和6年3月末で廃止。

図表 居宅介護支援

	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給付費(千円)	443,114	467,272	480,614	495,957
人数(人)	2,415	2,498	2,562	2,637

※給付費は年間累計の金額、人数は1か月当たりの利用者数。

### (3) 標準給付費見込額

図表 標準給付費見込額

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
標準給付費見込額	8,937,786	9,177,195	9,357,318	27,472,299
総給付費	8,527,484	8,770,314	8,952,091	26,249,889
特定入所者介護サービス費等 給付額	111,081	110,129	109,681	330,891
高額介護サービス費*等給付 額	251,161	249,010	247,997	748,168
高額医療合算介護サービス費 等給付額	38,400	38,165	38,010	114,575
算定対象審査支払手数料	9,660	9,577	9,538	28,776

※サービスごとに数値を端数処理しています。

### (4) 地域支援事業費の見込額

図表 地域支援事業費見込額

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域支援事業費	498,277	514,875	536,964	1,550,116
介護予防・日常生活支援 総合事業費	298,857	315,170	327,216	941,243
包括的支援事業（地域包括 支援センターの運営）・任意 事業費	147,882	147,917	147,960	443,759
包括的支援事業（社会保障 充実分）	51,538	51,788	61,788	165,114

※サービスごとに数値を端数処理しています。

### (5) 市町村特別給付費見込額

図表 市町村特別給付費見込額

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
市町村特別給付費	7,788	7,788	7,788	23,364
高齢者送迎サービス費	4,413	4,413	4,413	13,239
高齢者緊急ショートステイ サービス費	3,375	3,375	3,375	10,125

※サービスごとに数値を端数処理しています。

---

## 第2部 計画の具体的な展開

### 第6章 介護保険料の考え方と利用者負担 の軽減

---



# 1 介護保険料の考え方

## (1) 第1号被保険者の保険料負担割合

給付や事業を行う際に必要な、給付費及び事業費は、保険料（第1号被保険者・第2号被保険者\*）と公費（国・都・国分寺市）で賄われます。

ここでは、そのうちの第1号被保険者が負担する割合を、給付・事業区分ごとに示します。

### ①居宅系給付費負担割合（令和6年度）

調整中

### ②施設給付費負担割合（令和6年度）

調整中

③介護予防・日常生活支援総合事業費負担割合

調整中
-----

④包括的支援事業費・任意事業費負担割合

調整中
-----

⑤市町村特別給付費負担割合（高齢者送迎サービス，高齢者緊急ショートステイサービス）

保険料
第1号被保険者 100%

⑥財政安定化基金拠出金負担割合

保険料
第1号被保険者 100%

## (2) 調整交付金

調整交付金の交付割合は、介護給付費等の5%を総額として、後期高齢者加入割合と所得段階別加入割合による自治体間の財政力の差を解消するように自治体ごとに計算されます。

後期高齢者加入割合が高く、所得水準が低い自治体は交付割合が高くなり、後期高齢者加入割合が低く、所得水準が高い自治体は交付割合が低くなるもので、国分寺市では後期高齢者加入割合は全国平均より高いものの、所得水準が全国平均より高いことから、（令和6年度 ●%, 令和7年度 ●%, 令和8年度 ●%）と見込まれます。

第1号被保険者負担割合は、これをもとに、令和6年度 ●%（23%【第1号被保険者の負担割合標準】+5%【調整交付金割合標準】-●%【国分寺市における調整交付金見込交付割合】）と算出しました。

### ●調整交付金見込交付割合

調整中

●調整交付金の交付割合に関わる係数

図表 後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数（全国平均と国分寺市の実情）

項目	第9期計画時		（参考）第8期計画時	
	全国平均	国分寺市	全国平均	国分寺市
前期高齢者加入割合	調整中			
85歳未満後期高齢者加入割合				
85歳以上後期高齢者加入割合				
前期高齢者の要介護等発生率				
85歳未満後期高齢者の要介護等発生率				
85歳以上後期高齢者の要介護等発生率				
前期高齢者の1人あたり給付費				
85歳未満後期高齢者の1人あたり給付費				
85歳以上後期高齢者の1人あたり給付費				

※国分寺市のデータは、令和5年10月時点の数値です。

※全国平均のデータは国による全保険者への調査結果の数値です。

図表 所得段階別加入割合補正係数の算出に係る係数（全国平均と国分寺市の実情）

（単位：％）

項目	第9期計画時		備考
	全国平均	国分寺市	
第1段階	調整中		
第2段階			
第3段階			
第4段階			
第5段階			
第6段階			
第7段階			
第8段階			
第9段階			
合 計			

※国分寺市のデータは令和5年10月時点の数値です。

※全国平均のデータは国による全保険者への調査結果の数値です。

※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。



### (3) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金とは介護給付費の総額に対し、保険料として収納させていただいた総額が、第1号被保険者負担割合分の保険料として収納すべき額を上回った剰余金のことです。使途は市の判断により、給付費が不足した場合の充当資金とすること、又は保険料上昇抑制の財源にすることができます。

令和5（2023）年度末残高見込額、約●億●千万円の内、約●億円を基金から取り崩して投入します。

### (4) 財政安定化基金

財政安定化基金とは、市町村が通常の努力を行ってもなお生じる保険料収納率の低下や予測を上回る給付費の上昇により財源不足が生じる場合に、交付又は貸付を受け、介護保険財政の安定化を図ることを目的として、都に設置されている基金のことです。

設置主体は都道府県ですが、拠出については、国・都道府県・区市町村でそれぞれ3分の1ずつ拠出することとされています。なお、都道府県が各保険者に拠出を求める率については、国が定める「財政安定化基金拠出率」を標準として、都道府県が条例で定めることとされており、都においては東京都介護保険財政安定化基金条例第2条で「0」と定めているため、本計画期間中の基金への拠出はありません。

また、国分寺市は本計画策定の段階で、本計画期間中に要する適正な給付費等を見込み、それに応じた保険料を設定していますので、本計画期間の初年度から財政安定化基金の借入れを予定することはありません。

図表 財政安定化基金拠出金の見込

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
財政安定化基金拠出金	調整中			

### (5) 保険料の所得段階別設定

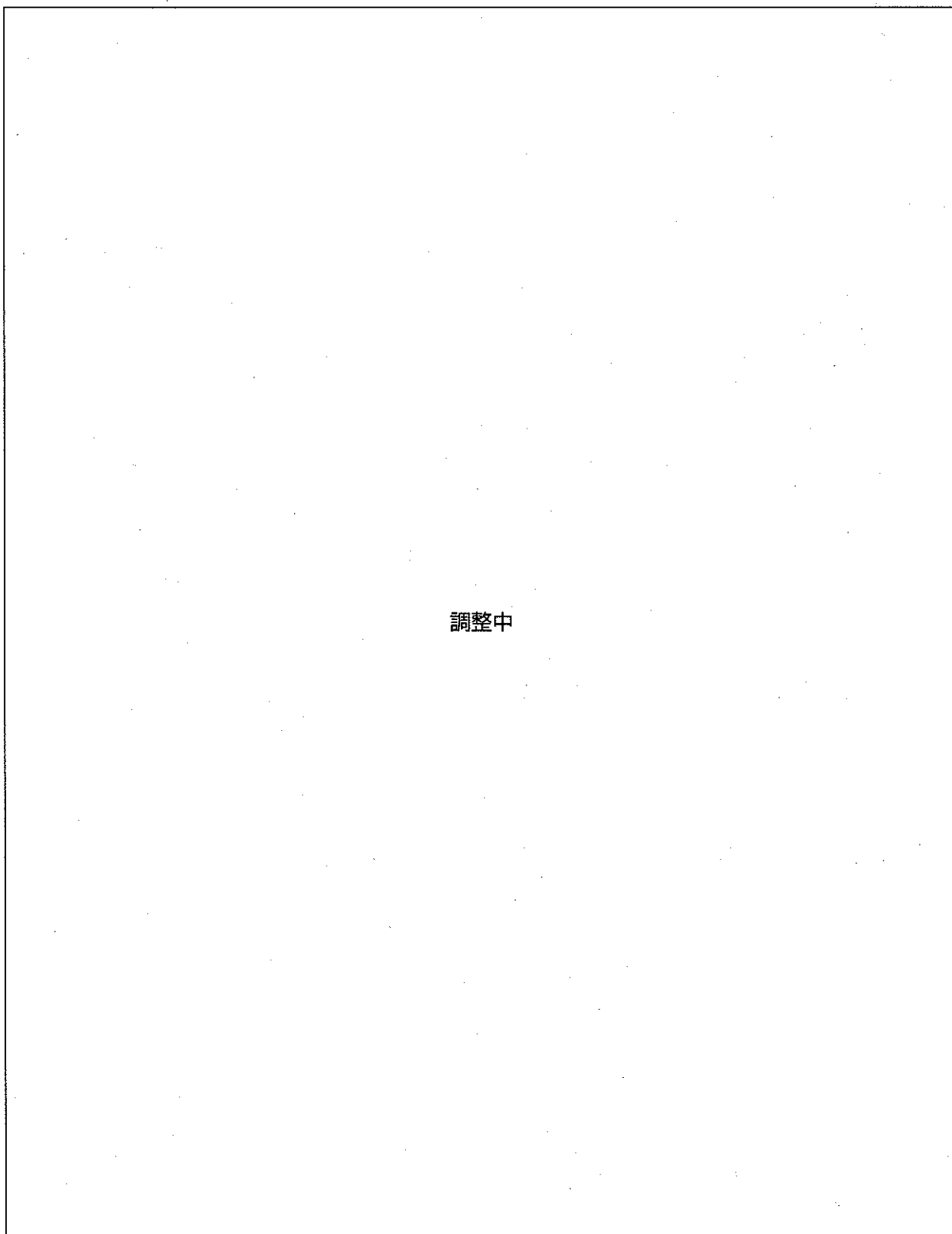
第9期保険料設定について、国から示された指針は次のとおりです。

調整中

図表 国標準所得段階

第8期（令和3年度～令和5年度）

第9期（令和6年度～令和8年度）



調整中

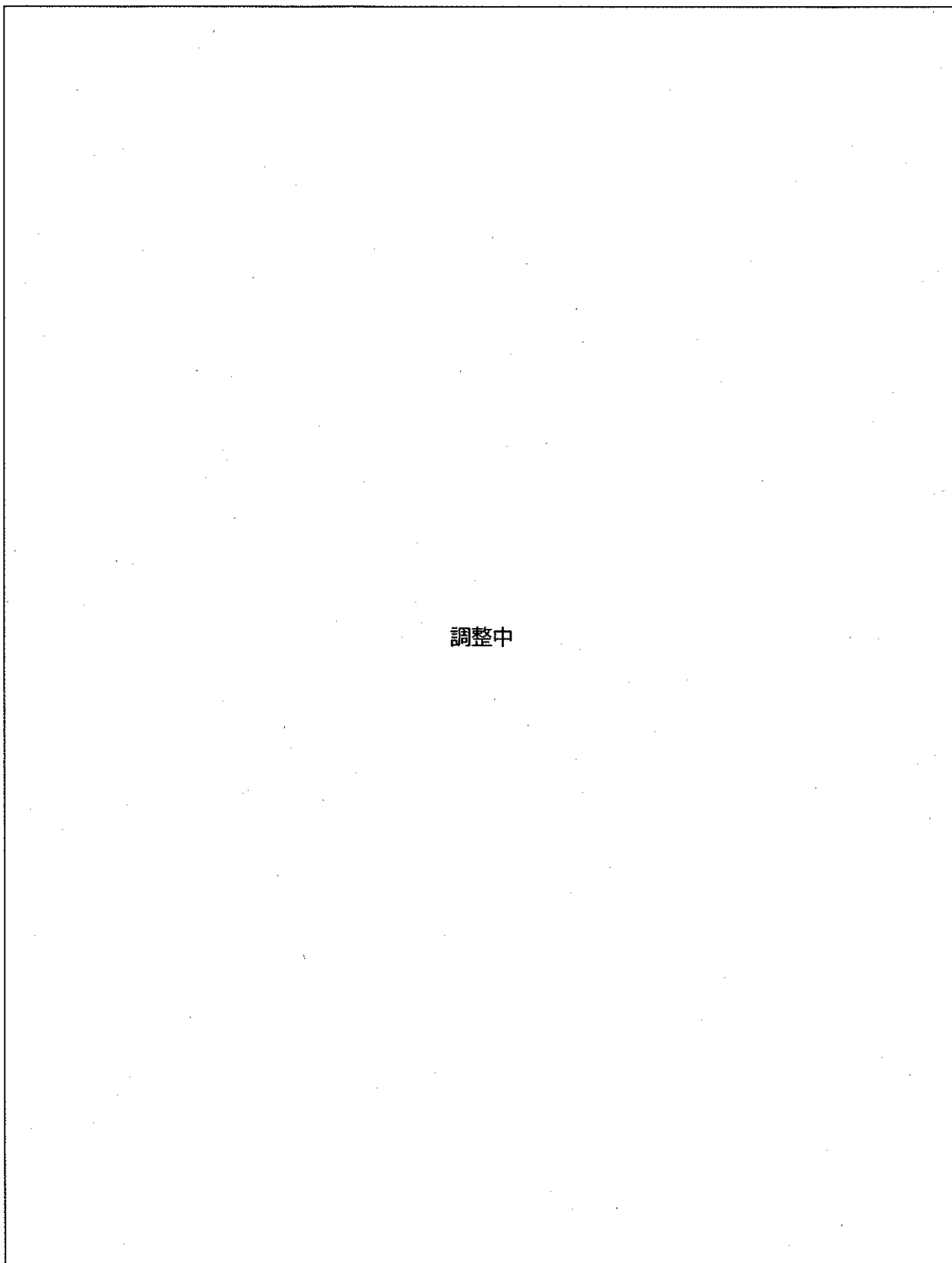
図表 公費投入による負担軽減分

所得段階	公費投入による負担軽減分
調整中	

図表 国分寺市所得段階

第8期（令和3年度～令和5年度）

第9期（令和6年度～令和8年度）



## (6) 第9期保険料基準額の算定

調整中

	増加要因	減少要因
項目	○介護サービス費の増加 ○介護報酬の改定	○介護給付費準備基金取崩額 ○公費による保険料軽減の強化 (第●段階)

基準  
月額保険料

$$= \frac{\text{保険料収納必要額}}{\text{予定保険料収納率} \times \text{所得段階別加入割合補正後被保険者数}} \div 12 (\text{月})$$

第1号被保険者（65歳以上の方）の基準月額保険料は、本計画期間内に必要となる総事業費等のうち、第1号被保険者負担分を所得段階別に設定し算出します。

第9期（令和6年度～令和8年度）の基準月額保険料は、月額●円になります。

図表 基準月額保険料

項目	第9期	(参考) 第8期
保険料収納必要額 (千円)	●	6,195,166
予定保険料収納率 (%)	●	99.09
所得段階別加入割合 補正後被保険者数 (人)	●	88,066
基準年額保険料 (円)	●	71,000
基準月額保険料 (円)	●	5,916

図表 第9期における国分寺市の保険料段階・年額保険料

調整中	
-----	--

## (7) 保険料の減免・徴収猶予

被災・失業・長期入院・事業の休廃止等の場合、法令に従い、審査の上、保険料の減免を実施しています。被災の場合は被害の程度に応じた減免（保険料の50%～100%を減免）、失業・長期入院・事業の休廃止等の場合は収入に応じた減免（保険料の20%～100%を減免）を実施しています。

さらに、国分寺市の独自減免として、基準額未満の収入の方を対象に、預貯金等資産保有を加味して、保険料の20%～90%を減免しています。

令和4（2022）年度の減免実施件数は●件となっています。

図表 保険料の減免状況

単位：件

項目	令和3年度	令和4年度
災害等による保険料減免	●	●
特に生計が困難等による保険料減免	●	●

## 2 利用者負担の軽減等

### (1) 特定入所者介護サービス費

特別養護老人ホームなどの介護保険施設の利用者のうち、低所得の利用者については、食費や居住費が負担とならないよう、申請に基づき補足給付を行う制度です。

### (2) 高額介護サービス費支給

1か月に支払った介護サービスの利用者負担額が一定の上限を超えた場合に、申請に基づき超えた分を払い戻す制度です。

引き続き上限額を超えた利用者に対して、支給の勧奨通知を送付します。

### (3) 高額医療介護合算サービス費の支給

1年間に支払った介護サービスと医療サービスの利用者負担額が一定の上限を超えた場合に、申請に基づき超えた分を払い戻す制度です。

### (4) 生計困難者等に対する介護保険利用者負担軽減制度

低所得で生計が困難である利用者及び生活保護受給者について、利用料を軽減する制度です。国の通知及び都の要綱に基づき、今後も制度を継続します。

### (5) 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減制度

利用者負担軽減策として、認知症高齢者グループホームにおいて、低所得者向けに、家賃等の利用者負担の軽減を行っている事業者に対して、助成を行う制度です。

### (6) 受領委任払い制度の継続

住宅改修費の支給、福祉用具購入費の支給の制度については、あらかじめ利用者が費用の全額を支払ってからの償還払いとなるため、利用者にとって一時的にまとまった費用負担が発生します。国分寺市ではこのような利用料の一時的費用負担に対応するため、事業者の協力を得て「受領委任払い制度\*」を実施しています。今後も制度を継続するとともに、制度周知に努めます。